

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142034	神奈川県	平塚市	施行時特別市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			95.7%	90.2%
公用車運転			68.2%	87.6%
し尿収集			95.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			82.6%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	各小中学校に正規職員を配置しているが、退職者不補充により、正規職員で十分な配置ができない場合は、非常勤職員(再任用職員・会計年度任用職員)で対応している。	26.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			95.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況		委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				26.1%	91.3%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署				対象業務				【参考】		
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
			○	○	○	○	○	○	○	○	実施率	委託率	
											65.2%	21.7%	
											全国(市区町村分)		
											実施率	委託率	
											35.7%	3.5%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果	
取組状況				

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		55.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	当該施設は管理者が常駐していない施設であり、管理上直営が適当であるため。	0		50.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏期の限られた日数しか開設しないため、指定管理料が少なく、応募が見込めないため。	0		54.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		72.2%	84.8%
休養施設(公園内種、海・山の家等)	0	0			0		78.9%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		74.2%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設管理水準を低下させずに導入するには、詳細な仕様作りが必要で、現状、経費削減は見込めず、管理者の変更があった場合、管理運営方法や種別との関係性が継続されない懸念があるため。	1	総合公園の管理運営は、マニュアル化できない集約で迅速な対応が求められるため、自治体職員が常駐している。また、総合公園は災害時に緊急防災基地の役割を担うため、常駐の自治体職員が災害対応要員へと速やかに移行できる。	63.0%	44.6%
公営住宅	13	13	100.0%		0		19.4%	16.5%
駐車場	0	0			0		58.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		31.3%	23.3%
図書館	4	3	75.0%	中央図書館は窓口業務を委託し運営しているため。	1	中央図書館の管理及び運営は自治体職員が常駐して実施する必要があると考えるため。	30.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園)	3	1	33.3%	博物館は地域に根ざした調査研究活動を継続的に行うことにより、蓄積された研究データを地域に還元していくため、美術館は施設の特長や集約的かつ安定的な経営による実績の蓄積を考慮し、職員が常駐している。なお、管理運営については他館の状況を踏まえ今後研究を進める。	2	博物館は地域に根ざした調査研究活動を継続的に行うことにより、蓄積された研究成果を地域に還元していくため、美術館は施設の特長や集約的かつ安定的な経営による実績の蓄積を考慮し、職員が常駐している。なお、管理運営については他館の状況を踏まえ今後研究を進める。	21.9%	28.6%
公民館、市民会館	27	0	0.0%	公民館は継続的な学習機会等の提供のほか、地域との信頼構築や課題解決、住民連帯による事業展開など長期にわたって成し得る活動を展開しているため、市民活動センターは現業型協働事業により施設運営、たづくりを活用し、委託により、引き続き市民活動団体と協働運営しているため。	26	公民館職員は社会教育法に定める主事(公民館の専門職員)であり、社会教育に関する専門的知識を求められている。また、公民館は地域の拠点であり、多様化する地域課題の解決に向けて行政知識や技能を必要としていることから、市職員であることが不可欠であると考えられるため。	12.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		89.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	青少年の育成施設としての施設の経緯や目的、地元との連携による運営を踏まえ、直営とする。	1	青少年の育成施設としての施設の経緯や目的、地元との連携による運営を踏まえ、直営とする。	56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	保健センターでは、地域保健に関する事業を市が主体と行っていく必要があるため、直営で運営すべき施設と考えている。	1	地域保健に関する事業を市が主体と行っていく必要があるため。	68.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	現状の児童クラブの事業は指定管理者制度に委ねられているため、子どもの家は、地域との連携による良好な運営状況や経費を勘案し、直営とする。	4	子どもの家は、地域との連携による良好な運営状況や経費を勘案し、直営とする。	36.5%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.0%	56.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.0%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体